

アトモスフィア

国立大学法人の運営費交付金と研究室の研究運営費について

長谷俊治*

数年前から大学の財務の仕事に携わっている。大学の研究室の研究費について、それまではほとんど思い至らなかったことにも触れざるを得ない時がある。それに対して、誤解を恐れずに私見を述べさせていただきたい。

30年余り前に助手になったころから、研究室に経常的に大学から配分される予算は限られているので、自分の研究に邁進するためには科学研究費補助金等の外部資金の獲得が不可欠であると教えられ、これまでもずっと努力してきた。生化学会員の中の大学関係の多くの方々も同様であると推察するが、私もご多分にもれず研究費の申請・獲得に近年になるほど多くのエネルギーを費やすようになった。首尾よくいった場合と不調に終わった場合の研究資金量の落差が研究実施の制限要因になったことはもとよりだが、研究のモチベーションそのものにも少なからず影響を与えたように思うが、とにかく何とかここまでやってきた。振り返ってみるとやはり大学の経常的予算配分に助けられてきた部分も大きいと思う。諸外国の研究費配分の制度にくらべ良かったとも思う。

国立大学が法人化されてからは、大学の運営に必要な資金は運営費交付金という形で国から交付される。この交付額は、学生納付金や附属病院収入等の大学収入予算と支出予算の差額として年度毎に算定され、財源保障型の配分が行われている。算定ルールにより、支出予算の教育研究に係る事業費分や一部の人件費には効率化係数1%が課せられることや、改善係数2%による附属病院収入の増収（その分、交付金が減少）が求められることから、交付額は毎年減少していく仕組みとなっている。私の所属する大学では法人化後の5年間で34億円余も減少している。運営費交付金の削減は、大学全体の教育研究関連経費への影響が必至であり、今後もこの傾向が続けば個々の研究室の運営費も当然圧迫される状況にある。外部資金の一層の導入・獲得や経費削減等に相当の努力をしても、大学の財政は硬直化・ひっ迫し、もう限界に近いとの悲鳴のような話も聞く。当然、この運営費交付金の仕組みを見直してもらいたいとの声が多く大学の上がっている。私も大学人として大いに賛成である。

ただ、大学の外の“世間の”人々がこの状況を見た場合、われわれの声に全面的に賛同してくれるかどうか若干の不安感を持っている。82ある国立大学法人の運営費交付金の総額は平成19年度で1兆2千億円であり、文部科学省の予算5兆2千億円の23%、国の一般歳出47兆円の2.5%にあたる。運営費交付金とは別の競争的資金である科学研究費補助金の総額が1,900億円位であることから考えても、相当の金額である。現状の運営費交付金の金額が、日本を支える大学の人材の育成と英知の創造への予算投入として不十分ではないかと自問すれば、私は必ずしも低くすぎるとは言えないように感じる。大学での運営費交付金の使い道の大部分は常勤の教職員や非常勤の人件費に充当されている。したがって、教育研究や事務業務の効率化によって人件費を抑制する工夫をすることによって物件費である研究室の運営費の減少は避ける努力を払ってきているが、世間一般から見ればまだまだ効率化できる部分が残されているとの考え方もある。近年、苦しい財務状況の地方自治体の行政のありようが報道される機会が多いが、これの延長上で大学でも交付金の減少に対して給与カットしてでも研究費は捻出できるというような乱暴な発言にもつながりかねない。言い換えれば、本意ではあるが、世間の常識により運営費交付金のあり方が決められていくことが、結果的には税金を用いて大部分の運営がなされている国立大学法人のガバナンスのあるべき姿になっているのではないかとも思ったりもする。

大学での教育研究活動が短期間の費用対効果のような観点から判断されるべきでないことは自明である。ただし、大学への資源配分や業績評価に、このような教育研究の建前がわれわれにとって実質的に十分であると考えられるレベルで反映されることを、資源を配分する側から考慮されることはおそらく無いであろう。配分される側の大学としては国に要望を出すような守りではなく、挑戦の発展を念頭において多くの大学の執行部が考えているように、既存の予算枠内で新機軸を出すとか税金を財源としない基金等を作ってそれを活用するとか、新たな対応が肝要であると思う。もちろん難しい問題ではあるが。

昨年の4人の日本人科学者のノーベル賞受賞は、基礎研究の本来の典型の一つを世間に発信してくれて、われわれ大学人にはあらためて知的好奇心をモチベーションとすることだわりの研究を完成させたことに感動を覚えさせた。研究費の金額至上主義的な考えが全国レベルで薄まれば、自由度の高い創造的な大学予算の策定が出来るかもしれない。一研究室レベルでできる大切なことは、潤沢な研究費を用意し何人ももの研究支援者をかかえなければ満足いく研究はできないというような思い込みや体制から脱却することではなかろうか。

*大阪大学蛋白質研究所